

第1回 稲沢市学校施設整備基本計画策定委員会

日 時 令和5年6月3日（土）

午前10時

場 所 中央図書館 研修室

1 教育長あいさつ

2 自己紹介

3 委員長及び副委員長の選出について

4 協議事項

（1）計画策定の目的及び策定スケジュールについて

資料1

資料2

（2）稲沢市の学校施設を取り巻く現状と課題について

資料3

資料4

資料5

（3）令和4年度市政世論調査の結果（概要）について

資料6

5 連絡事項

6 閉 会

<参考資料>

- ・稲沢市学校施設整備基本計画策定委員会設置要綱
- ・稲沢市の義務教育と学校のあるべき姿
- ・稲沢市小中学校配置図

◎ 策定委員会の目的

児童生徒数の減少及び学校施設の老朽化を受け、子どもたちの教育環境を整備し、教育の充実を図るという視点に立ち、学校再編の具体的な構想を加えた学校施設整備について検討する。

◎ なぜ、この時期に委員会を設置して学校施設整備について検討する必要があるのか。

- ①大規模改造の目安となる建築年数が40年以上の校舎棟がある学校が32校中27校（令和5年3月末時点）ある現状から、維持管理だけでなく、計画的な建て替えが必要になる。
- ②これまでの方針として、建て替えを検討する際は、学校規模の標準規模化を図るため、学校再編、校区再編も視野に入れて検討することとしている。
- ③文部科学省から、令和4年3月に「新たな時代の学びを実現する学校施設の在り方（5つの姿の方向性）」が公表され、同年6月に、地域の実情等を踏まえつつ、教育を進める上で必要な施設環境の確保に努めるよう通知が出されている。

新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方（5つの姿の方向性）



【新しい時代の学び舎として創意工夫により特色・魅力を発揮】

- 学び** ≡ 個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向け、**柔軟で創造的な学習空間を実現**
- ⇒ 1人1台端末環境等に対応した机を配置し、多様な学習を展開できる教室環境の整備
 - ⇒ 個別学習や少人数学習など柔軟に対応できる多目的スペース、学習支援、教育相談等の環境整備
 - ⇒ 教職員のコミュニケーション・リフレッシュの場（ラウンジ）、映像編集空間（スタジオ）の整備

（教室・教室周辺の空間の改善・充実に関する創意工夫の例）



1人1台端末環境等に対応したゆとり
のある教室の整備



多目的スペースの活用による多様な
学習活動への柔軟な対応



ロッカースペース等の配置の工夫等
による教室空間の有効活用

- 生活** ≡ **新しい生活様式を踏まえ、健やかな学習・生活空間を実現**
- ⇒ 居場所となる温かみのあるリビング空間（小教室・コーナー、室内への木材利用）
 - ⇒ 空調設備の整備、トイレの洋式化・乾式化、手洗い設備の非接触化

- 共創** ≡ **地域や社会と連携・協働し、ともに創造する共創空間を実現**
- ⇒ 地域の人たちと連携・協働していく活動・交流拠点として「共創空間」を創出
 - ⇒ 地域の実情等に応じた他の公共施設等との複合化・共用化等

【新しい時代の学び舎の土台として着実に整備を推進】

- 安全** ≡ **子供たちの生命を守り抜く、安全・安心な教育環境を実現**
- ⇒ 老朽化対策等により、安全・安心な教育環境を確保
 - ⇒ 避難所として自家発電・情報通信設備、バリアフリー、水害対策等の防災機能を強化

- 環境** ≡ **脱炭素社会の実現に貢献する、持続可能な教育環境を実現**
- ⇒ 屋根や外壁の高断熱化や高効率照明などの省エネルギー化、太陽光発電設備の導入の促進により、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）を推進
 - ⇒ 環境や地域との共生の観点から学校における木材利用（木造化、室内利用）を推進

※「新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方について」 最終報告から引用

公共施設（学校施設）に関する方針等の策定状況

時期及び計画名	内 容	学校に関する主な内容
平成 25 年 6 月 「公共施設再編に関する考え方 ～20 年先の未来のために～」	稲沢市公共施設あり方検討委員会 ⁱ （平成 23～24 年度）からの提案を受けて、190 の公共施設を対象に見直しに向けた市としての基本方針。	平成 25 年度中を目途としてさらに検討を進めます。
平成 26 年 5 月 「稲沢市の義務教育と学校のあるべき姿」	「公共施設再編に関する考え方 ～20 年先の未来のために～」を受けて、教育委員会で義務教育のあり方や学校のあり方を議論し、標準規模や学校再編、校区再編に関する基本方針等をまとめたもの。 ※学級数による標準規模 小学校：12 学級（各学年 2 学級）から 24 学級 中学校：6 学級（各学年 2 学級）から 24 学級 ※学校再編、校区再編に関する基本方針 ・少子化の進捗に伴う地域の学校再編・校区再編を図り、学校を標準規模化するよう努める。 ・都市開発による人口増加地域については、学校の校区再編も視野に入れ、学校規模の標準規模化を目指す。	
平成 29 年 3 月 「稲沢市公共施設等総合管理計画」 （令和 4 年 3 月改訂）	安全で安心な施設サービスを提供するとともに、将来の需要に対応した施設機能を維持しつつ、持続可能な財政運営に資することを目的として、長期的な視点による公共施設等の更新・統廃合・長寿命化等を図るための基本的な方針を示した計画。 ※国からの要請により策定。	・維持管理・修繕・更新等 建築年度や児童生徒数の減少等の学校を取り巻く環境の変化に即した校舎等の改修計画を策定し、適正な施設の更新に努めます。 ・統合・廃止 老朽化した校舎を有する学校の建替えを検討する際には、『稲沢市の義務教育と学校のあるべき姿』を指針として、学校規模の標準規模化を図るため、学校再編、校区再編も視野に入れて検討します。 ※令和 4 年 3 月改訂による追記 ・G I G Aスクールなど学校を取り巻く環境は大きく変化しており、老朽化した校舎を有する学校の建替えを検討する際には、新しい時代の学びに対応した学校施設のあり方について、国の動向を参考に検討します。
平成 31 年 3 月 「稲沢市教育施設長寿命化計画 （個別施設計画）」	教育施設の長寿命化を図るための基本的な方針や実施内容を示した内容を取りまとめたもの。 ※国からの策定要請により「稲沢市公共施設等総合管理計画」の個別施設計画として策定。	・規模・配置計画等の方針 老朽化した校舎を有する学校の建替えを検討する際には、「稲沢市の義務教育と学校のあるべき姿」を指針として、学校規模の標準規模化を図るため、学校再編、校区再編も視野に入れて検討するものとする。 なお、将来的な、児童・生徒数及び学級数の減少を踏まえ、施設規模に余裕がある学校については、地域コミュニティ機能等（体育館、会議室、図書室等）による利用に配慮しながら、一部校舎の用途廃止や減築などの検討を行っていくものとする。また、将来的な更なる児童・生徒数及び学級数の減少により、標準 規模の維持が困難な状況となった場合には、統廃合や新たな機能を有する学校建設等の検討を行っていくものとする。

ⁱ 学識経験者及び有識者と公募委員の 7 名で組織し、稲沢市の所有する公共施設の効率的かつ効果的な配置、運営等に向けたあり方を中長期的に検討するため設置。

稲沢市学校施設整備基本計画策定委員会スケジュール（案）

資料 2

	5月		6月			7月			8月			9月			10月			11月			12月			1月			2月			3月		
	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下			
策定委員会			第1回			第2回					第3回				第4回			第5回							第6回							
協議内容等			・概要説明等 ・現状把握 ・課題分析等			・現状把握 ・課題分析等 ・アンケート 内容検討					・アンケート 内容検討等 ・基本的な整備				・素案検討 ・アンケート 結果検討			・素案検討							・パブコメ 結果検討 ・最終案検討							
保護者アンケート															実施	集計・分析																
パブリックコメント																					実施		まとめ									
視察									実施																							
公表																																
会議録				会議終了後随時公表																												
アンケート結果																				公表												
パブリックコメント結果																										公表						
計画																													公表			

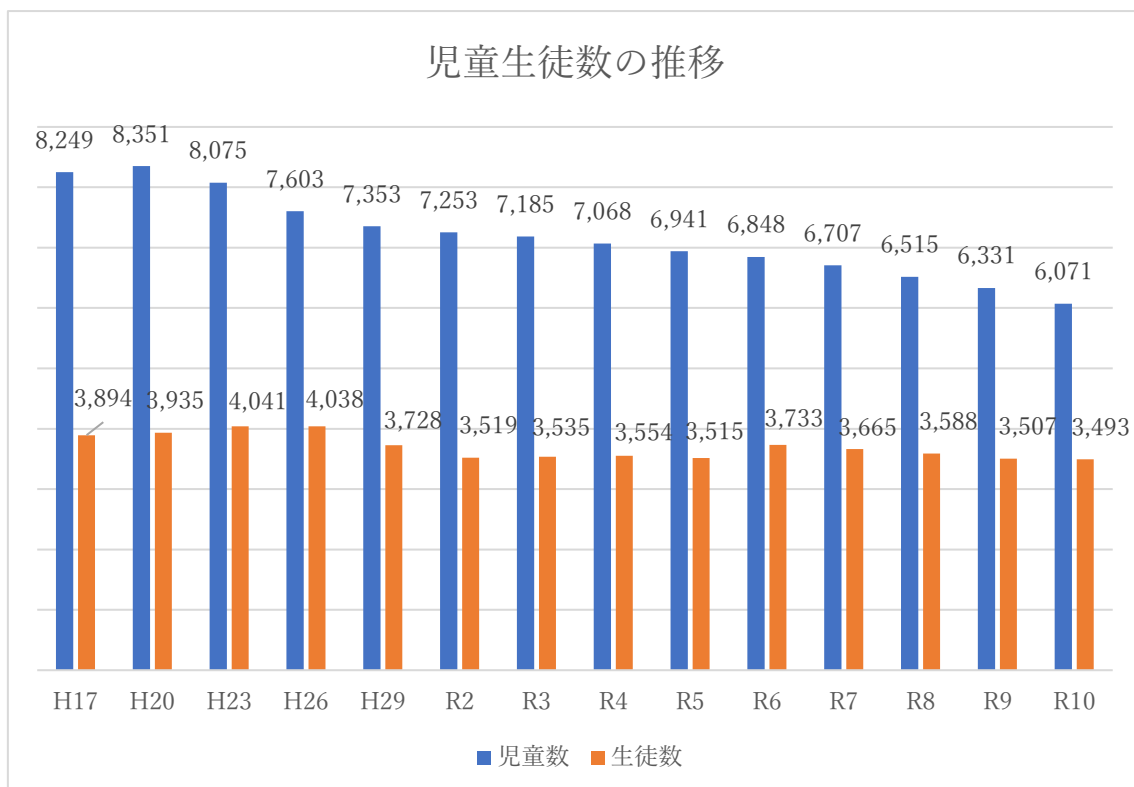
稲沢市の学校施設を取り巻く現状と課題

(1) 児童生徒数の推移と小規模校の増加

① 児童生徒数の推移

本市の児童生徒数は、2005（平成 17）年度の 1 市 2 町の合併後一時増加しましたが、その後減少を続け、2023（令和 5）年 5 月 1 日現在の小学校児童数は 6,941 人、中学校生徒数は 3,515 人であり、2005（平成 17）年度と 2023（令和 5）年度を比較すると、小学校児童数は 1,308 人、15.9%の減少、中学校生徒数は 379 人、9.7%の減少となっています。

今後の予測では、5 年後の 2028（令和 10）年度における小学校児童数は 6,071 人であり、2023（令和 5）年度に比べ 870 人、12.5%の減少が見込まれます。一方、中学校生徒数は、単純推計上は今後増減を繰り返し、2028（令和 10）年度は 3,493 人で、2023（令和 5）年度と比べてほぼ同数と見込まれますが、実際には私立中学校等への進学者分が減少しますので、ここ数年の私立中学校等への進学状況を加味しますと、少なくとも 5 %程度は減少する見込みです。



資料：H17～R5 は学校基本調査（各年 5 月 1 日現在）、R6～R10 は稲沢市教育委員会が独自推計により作成

	平成 17 年度	令和 5 年度	令和 10 年度 (推計)	平成 17 年度 →令和 5 年度	令和 5 年度 →令和 10 年度
小学校	8,249 人	6,941 人	6,071 人	△15.9%	△12.5%
中学校	3,894 人	3,515 人	3,493 人	△9.7%	△0.6%
計	12,143 人	10,456 人	9,564 人	△13.9%	△8.5%

② 小規模校の増加

2014（平成 26）年 5 月に教育委員会が策定した「稲沢市の義務教育と学校のあるべき姿」において、本市にとって学校再編、校区再編が不可避であるとすれば、子どもたちの学びや育ちを保証し、活力ある学校教育を推進していくためには、どの程度の学校規模がよりよいのかという視点に立ち、学級数と通学距離を基に小中学校の標準規模を定めました。

小学校においては

- 1) 学級数による標準規模を、12 学級（各学年 2 学級以上）から 24 学級とする。
- 2) 通学距離の限度を、片道 4 km 程度とし、4 km を超える場合は小学校低学年児童の体力を考慮し、スクールバス等の活用を考慮する。

中学校においては

- 1) 学級数による標準規模を、6 学級（各学年 2 学級以上）から 24 学級とする。
- 2) 部活動が行われる中学校では、自転車通学も可能であることから通学距離の標準は特に定めない。

本市の小学校において、全ての学年が 1 学級である小学校は、2023（令和 5）年度で 23 校中 8 校ですが、児童数の減少により、2028（令和 10）年度の推計では 10 校になる見込みです。

また、各学年で 2 学級以上編成することができない標準規模以下の学年がある小学校数は、2023（令和 5）年度の 14 校に対し、2028（令和 10）年度の推計では 14 校と横ばいの予想ですが、その後は増加していく見通しとなっています。

このため、児童一人一人に目が届きやすく、子どもたちの生活環境や、興味・関心を把握しながら学習指導ができるなど、きめ細やかな指導が行いやすいといった小規模校の強みよりも、「クラス替えが全部又は一部の学年でできない」「クラス同士が切磋琢磨する教育活動ができない」「運動会・文化祭・遠足等の集団活動・行事の教育効果が下がる」「体育科の球技や音楽科の合唱・合奏のような集団活動の実施に制約が生じる」といった、小規模化によるマイナス面が強くなることが懸念されます。

番号	学校名	令和5年度 児童・生徒数	普通教室 クラス数	標準規模 以下	令和10年度 児童・生徒数	普通教室 クラス数	標準規模 以下	備 考
1	稲沢東小学校	778人	23		675人	22		-103人
2	稲沢西小学校	683人	21		588人	20		-95人
3	清水小学校	240人	9	*	176人	7	*	-64人
4	片原一色小学校	138人	6	*	125人	6	*	-13人
5	国分小学校	247人	11	*	156人	6	*	-91人
6	千代田小学校	348人	12		285人	12		-63人
7	坂田小学校	119人	6	*	92人	6	*	-27人
8	大里西小学校	365人	12		341人	12		-24人
9	大里東小学校	512人	18		509人	18		-3人
10	下津小学校	690人	21		545人	19		-145人
11	大塚小学校	378人	12		288人	10	*	-90人
12	稲沢北小学校	329人	12		352人	12		23人
13	高御堂小学校	182人	7	*	211人	8	*	29人
14	小正小学校	478人	17		556人	18		78人
15	祖父江小学校	169人	6	*	135人	6	*	-34人
16	山崎小学校	99人	6	*	99人	6	*	0人
17	領内小学校	269人	11	*	246人	12		-23人
18	丸甲小学校	124人	6	*	100人	6	*	-24人
19	牧川小学校	153人	6	*	103人	6	*	-50人
20	長岡小学校	109人	6	*	61人	6	*	-48人
21	法立小学校	177人	7	*	134人	6	*	-43人
22	六輪小学校	241人	9	*	205人	7	*	-36人
23	三宅小学校	113人	6	*	89人	6	*	-24人
小学校計		6,941人	250	14	6,071人	237	14	-870人

また、本市の中学校においては、2023（令和5）年度及び2028（令和10）年度の推計で、全ての学年が1学級となる中学校や各学年で2学級以上編成することができない標準規模以下の学年がある中学校はない予想となっています。

番号	学校名	令和5年度 児童・生徒数	普通教室 クラス数	標準規模 以下	令和10年度 児童・生徒数	普通教室 クラス数	標準規模 以下	備 考
1	稲沢中学校	359人	10		396人	12		37人
2	明治中学校	273人	9		302人	10		29人
3	千代田中学校	257人	9		246人	8		-11人
4	大里中学校	291人	8		287人	9		-4人
5	治郎丸中学校	672人	19		689人	20		17人
6	稲沢西中学校	562人	15		622人	17		60人
7	大里東中学校	282人	9		241人	8		-41人
8	祖父江中学校	530人	15		451人	13		-79人
9	平和中学校	289人	9		259人	9		-30人
中学校計		3,515人	103	0	3,493人	106	0	-22人

③ 児童・生徒数に対して多い学校数

本市の小学校数は23校で、県内市（名古屋市を除く。）のうち上位8番となっており、また、中学校数は9校で、県内市（名古屋市を除く。）のうち上位7番となっています。一方、令和4年度の本市の児童数は7,068人、生徒数は3,554人で、ともに県内各市で上位11番となっています。

■県内市別の上位小学校数及び児童数

（令和4年度）

順位	市名	小学校数	順位	市名	児童数
1	豊田市	75	1	豊田市	22,886
2	豊橋市	52	2	岡崎市	22,025
3	岡崎市	47	3	一宮市	20,068
4	一宮市	42	4	豊橋市	20,045
5	春日井市	38	5	春日井市	15,993
6	豊川市	26	6	安城市	11,068
7	西尾市	25	7	豊川市	10,344
8	稲沢市	23	8	西尾市	9,821
9	安城市	21	9	刈谷市	8,731
10	田原市	18	10	小牧市	8,015
11	瀬戸市・小牧市	16	11	稲沢市	7,068

■県内市別の上位中学校数及び生徒数

（令和4年度）

順位	市名	中学校数	順位	市名	生徒数
1	豊田市	28	1	豊田市	12,074
2	豊橋市	22	2	岡崎市	10,904
3	岡崎市	20	3	一宮市	10,573
4	一宮市	19	4	豊橋市	10,432
5	春日井市	16	5	春日井市	8,403
6	豊川市	10	6	安城市	5,738
7	小牧市	9	7	豊川市	5,333
	稲沢市		8	西尾市	5,045
	西尾市		9	小牧市	4,159
10	安城市	8	10	刈谷市	4,139
11	瀬戸市・蒲郡市	7	11	稲沢市	3,554

(2) 学校施設の老朽化及び整備状況

① 学校施設の老朽化状況

2022（令和4）年度末時点において、大規模改造の目安となる建築年数が40年以上の校舎棟がある学校が32校中27校ある中で、築50年以上の学校が18校、築60年以上の学校も6校あります。また、屋内運動場においても、築40年以上の学校が20校あることから、学校施設の老朽化対策が喫緊の課題になっています。

このため、学校施設の計画的な更新と、更新までの適切な維持管理を行う必要がありますが、現時点で最も古い校舎棟を持つ大里東小学校以外は、改築計画がありません。

■小学校校舎棟・屋内運動場の建築年度・築年数

(築年数は令和4年度末時点)

校舎棟				屋内運動場			
順番	学校名	建築年度	築年数	順番	学校名	建築年度	築年数
1	大里東小学校	S33.6	64年	1	牧川小学校	S48.8	49年
2	千代田小学校	S35.5	62年	2	六輪小学校	S50.2	48年
2	領内小学校	S35.5	62年	3	千代田小学校	S53.3	45年
4	大里西小学校	S36.3	62年	3	領内小学校	S53.3	45年
5	祖父江小学校	S38.7	59年	3	長岡小学校	S53.3	45年
6	六輪小学校	S41.1	57年	6	下津小学校	S53.11	44年
7	清水小学校	S41.12	56年	6	大塚小学校	S53.11	44年
8	山崎小学校	S42.1	56年	8	坂田小学校	S54.2	44年
9	三宅小学校	S42.2	56年	8	三宅小学校	S54.2	44年
10	法立小学校	S43.1	55年	10	片原一色小学校	S54.10	43年
11	国分小学校	S43.3	55年	10	稲沢北小学校	S54.10	43年
12	片原一色小学校	S44.3	54年	12	国分小学校	S55.2	43年
13	下津小学校	S47.3	51年	13	法立小学校	S55.3	43年
14	大塚小学校	S48.3	50年	14	高御堂小学校	S56.2	42年
15	坂田小学校	S49.3	49年	15	清水小学校	S57.3	41年
16	牧川小学校	S51.3	47年	15	小正小学校	S57.3	41年
17	稲沢北小学校	S53.3	45年	17	祖父江小学校	S62.2	36年
17	丸甲小学校	S53.3	45年	18	丸甲小学校	H6.3	29年
19	長岡小学校	S53.6	44年	19	山崎小学校	H7.3	28年
20	高御堂小学校	S54.3	44年	20	大里東小学校	H8.8	26年
21	小正小学校	S56.3	42年	21	大里西小学校	H11.3	24年
22	稲沢東小学校	H21.3	14年	22	稲沢東小学校	H19.3	16年
23	稲沢西小学校	H27.7	7年	23	稲沢西小学校	H26.3	9年

■中学校校舎棟・屋内運動場の建築年度・築年数

(築年数は令和4年度末時点)

校舎棟				屋内運動場			
順番	学校名	建築年度	築年数	順番	学校名	建築年度	築年数
1	明治中学校	S36.3	62 年	1	明治中学校	S48.3	50 年
2	大里中学校	S37.8	60 年	2	治郎丸中学校	S54.3	44 年
3	千代田中学校	S38.9	59 年	3	大里中学校	S55.3	43 年
4	祖父江中学校	S43.7	54 年	4	稲沢中学校	S56.3	42 年
5	治郎丸中学校	S51.3	47 年	5	稲沢西中学校	S59.2	39 年
6	稲沢西中学校	S58.3	40 年	6	千代田中学校	S61.2	37 年
7	平和中学校	S59.3	39 年	7	大里東中学校	S62.3	36 年
8	大里東中学校	S61.3	37 年	8	平和中学校	H2.2	33 年
9	稲沢中学校	H5.3	30 年	9	祖父江中学校	H3.2	32 年

② 学校施設の主な整備事業

2005（平成17）年度から2022（令和4）年度までの本市の学校施設の主な整備事業は、次の表のとおりです。

今後は、校舎棟トイレ洋式化事業や特別教室（音楽室を除く。）の空調設備整備事業、学校施設の長寿命化改修事業などの工事が必要となってきます。

学校施設の主な整備事業	整備年度
稲沢東小学校改築事業	平成18～21年度
校舎棟・屋内運動場耐震補強事業	平成19～23年度
稲沢西小学校改築事業	平成24～28年度
下津小学校増築事業	平成24～25年度
校舎棟及び屋内運動場ガラス飛散防止対策事業	平成26～28年度
屋内運動場天井落下防止対策事業	平成27・28年度
稲沢東小学校給食棟改築事業	平成26・27年度
平和中学校給食棟整備事業	平成27・28年度
校舎棟トイレ洋式化事業	平成23～27年度
空調設備整備事業（中学校普通教室・音楽室）	平成30年度・令和2年度
空調設備整備事業（小学校普通教室・音楽室）	令和元年度・3年度
校内LAN整備事業	令和2年度
屋内運動場トイレ洋式化・スロープ設置事業	令和2年度～
千代田小学校長寿命化改修事業	令和4年度

③ 学校施設をすべて建替えした場合の整備費用

2019（平成31）年3月に教育委員会が策定した「稲沢市教育施設長寿命化計画（個別施設計画）」では、既存の学校施設をすべて建て替えるとした場合の費用について、従来型の維持管理手法（築20年で大規模改造、築40年で改築）の場合は、今後40年間で1,147億円（28.7億円／年）としています。また、従来型ではなく、長寿命化型の維持管理手法（築20年・築60年で大規模改造、築40年で長寿命化改修、築80年で改築）の場合でも、今後40年間で986億円（25億円／年）が必要と試算しています。

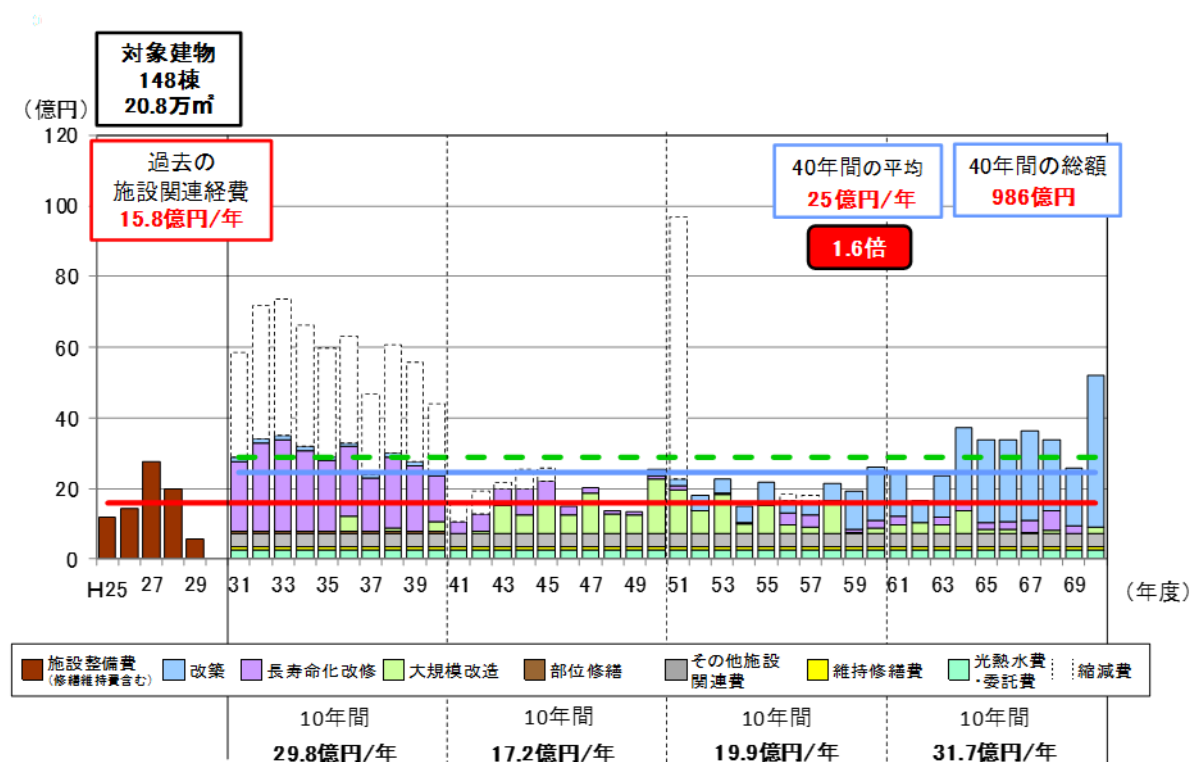
2022（令和4）年度稲沢市一般会計当初予算における小学校費・中学校費の合計は23億2千万円余りですので、小中学校における予算をすべて学校の建替え、修繕等の維持管理に充てたとしても、財源が不足することになります。

学校施設の整備の際は、国からの補助金（学校施設環境改善交付金・補助対象経費の1/3を補助）を活用可能ですが、実質補助率としては総事業費の10%強となる事例が多く、学校施設の整備における市の財政負担は、大変重くなっています。

■今後の維持・更新コスト（長寿命化型）

（稲沢市教育施設長寿命化計画（個別施設計画）から抜粋）

【築20年・築60年で大規模改造、築40年で長寿命化改修、築80年で改築】



(3) 学校敷地の借地状況

本市の学校敷地における借地面積は、2022（令和4）年8月現在で 141,906.98 m²（小学校 99,846.90 m²、中学校 42,060.08 m²）であり、学校敷地全体（650,760.97 m²）に占める割合は約 21.8%（小学校 25.3%、中学校 16.4%）、借地料は 168,129,007 円（2021（令和3）年度）となっています。愛知県内市（名古屋市を除く）の平均借地率は 3.9%、平均借地料は 27,214,365 円となっており、本市は借地割合、年間借地料とも県内で一番高い状況です。

このため、学校統廃合により新たに学校を建設する場合は、現在ある市有地を活用するなど、借地の解消を図っていく必要があります。

■本市小学校敷地の借地状況

学校名	創立年月	市有地	借地	計	借地率
稲沢東小学校	M40.1	22,796.00	0	22,796.00	0.00%
稲沢西小学校	M40.1	9,171.00	10,223.14	19,394.14	52.70%
清水小学校	M40.1	9,319.30	7,149.86	16,469.16	43.40%
片原一色小学校	M6.9	2,447.00	7,352.81	9,799.81	75.00%
国分小学校	M40.1	13,370.37	299.14	13,669.51	2.20%
千代田小学校	M41.1	6,700.68	7,985.28	14,685.96	54.40%
坂田小学校	S 49.4	17,996.00	0	17,996.00	0.00%
大里西小学校	S 28.4	3,857.66	12,866.11	16,723.77	76.90%
大里東小学校	S 28.4	9,946.00	8,829.00	18,775.00	47.00%
下津小学校	S 47.4	20,219.00	0	20,219.00	0.00%
大塚小学校	S 48.4	21,691.00	0	21,691.00	0.00%
稲沢北小学校	S 53.4	21,507.00	0	21,507.00	0.00%
高御堂小学校	S 54.4	20,486.00	0	20,486.00	0.00%
小正小学校	S 56.4	26,187.02	0	26,187.02	0.00%
祖父江小学校	M6.9	18,343.19	1,721.41	20,064.60	8.60%
山崎小学校	M6.10	12,446.61	2,413.23	14,859.84	16.20%
領内小学校	M6.11	11,932.85	3,320.86	15,253.71	21.80%
丸甲小学校	M6.9	10,336.64	3,167.17	13,503.81	23.50%
牧川小学校	M20.4	7,529.71	4,938.49	12,468.20	39.60%
長岡小学校	M7.12	11,920.74	0	11,920.74	0.00%
法立小学校	M6.5	6,692.35	7,694.94	14,387.29	53.50%
六輪小学校	M6.5	5,639.65	13,416.99	19,056.64	70.40%
三宅小学校	M5.5	3,798.00	8,468.47	12,266.47	69.00%
小学校計		294,333.77	99,846.90	394,180.67	25.30%

■本市中学校敷地の借地状況

学校名	創立年月	市有地	借地	計	借地率
稲沢中学校	S 22.1	8,851.50	11,127.39	19,978.89	55.70%
明治中学校	S 22.1	25,899.00	203.69	26,102.69	0.80%
千代田中学校	S 22.1	25,605.00	0	25,605.00	0.00%
大里中学校	S 22.1	10,890.82	15,395.18	26,286.00	59.10%
治郎丸中学校	S 51.4	33,430.00	0	33,430.00	0.00%
稲沢西中学校	S 58.4	30,710.00	0	30,710.00	0.00%
大里東中学校	S 61.4	26,379.00	2,063.00	28,442.00	7.30%
祖父江中学校	S 22.4	30,436.90	0	30,436.90	0.00%
平和中学校	S 22.4	22,318.00	13,270.82	35,588.82	37.30%
中学校計		214,520.22	42,060.08	256,580.30	16.40%
合計		508,853.99	141,906.98	650,760.97	21.80%

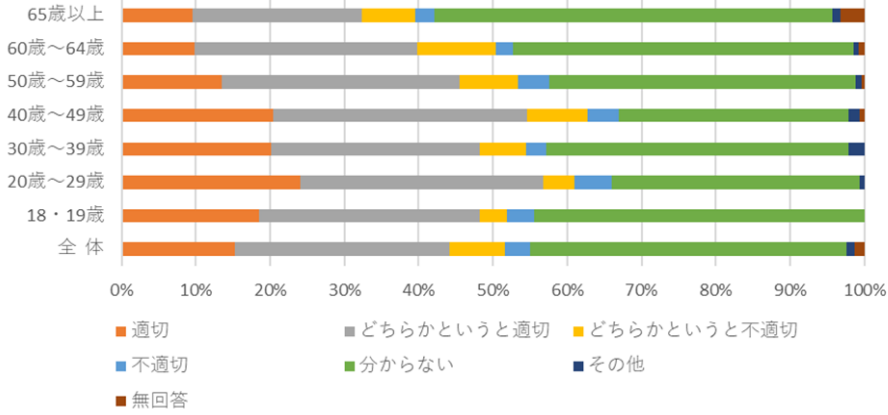
■愛知県内市（名古屋市を除く）の学校敷地における借地状況（2021（令和3）年度）

順位	市名	借地率	順位	市名	借地料
1	稲沢市	21.8%	1	稲沢市	168,129,007 円
2	A市	20.7%	2	B市	167,185,173 円
3	B市	12.2%	3	C市	145,452,000 円
4	C市	11.6%	4	D市	84,821,853 円
5	D市	9.3%	5	E市	80,296,784 円
県内市平均		3.9%	県内市平均		27,214,365 円

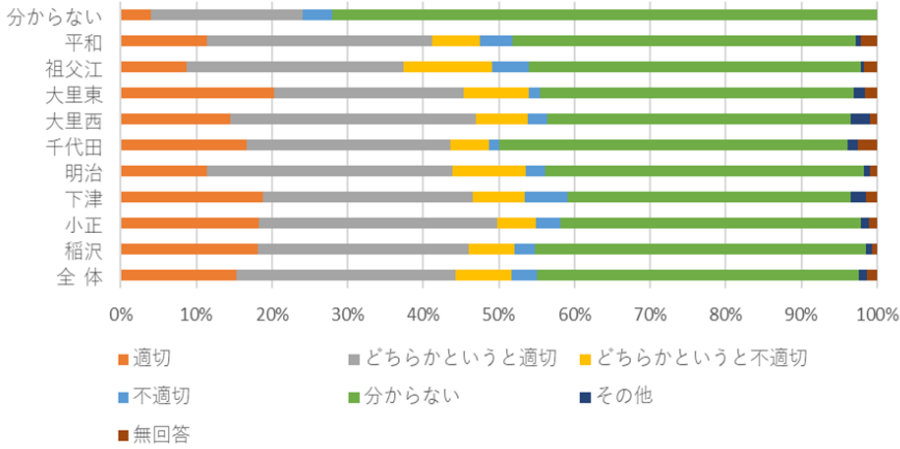
		問12 稲沢市では、小学校の学級数の標準規模を12学級(各学年2学級以上)から24学級、中学校の学級数の標準規模を6学級(各学年2学級以上)から24学級と定めています。本市の小中学校の標準規模について、あなたの考えに近いものを選んでください。(○は1つだけ)						
		適切	どちらかという と適切	どちらかという と不適切	不適切	分からない	その他	無回答
年 齢 別	全 体	232 15.3	439 28.9	113 7.4	51 3.4	646 42.6	17 1.1	20 1.3
	18・19歳	5 18.5	8 29.6	1 3.7	1 3.7	12 44.4	- -	- -
	20歳～29歳	34 24.1	46 32.6	6 4.3	7 5.0	47 33.3	1 0.7	- -
	30歳～39歳	38 20.1	53 28.0	12 6.3	5 2.6	77 40.7	4 2.1	- -
	40歳～49歳	58 20.4	97 34.2	23 8.1	12 4.2	88 31.0	4 1.4	2 0.7
	50歳～59歳	36 13.5	85 32.0	21 7.9	11 4.1	110 41.4	2 0.8	1 0.4
	60歳～64歳	13 9.8	40 30.1	14 10.5	3 2.3	61 45.9	1 0.8	1 0.8
	65歳以上	44 9.5	105 22.8	33 7.2	12 2.6	247 53.6	5 1.1	15 3.3

		問12 稲沢市では、小学校の学級数の標準規模を12学級(各学年2学級以上)から24学級、中学校の学級数の標準規模を6学級(各学年2学級以上)から24学級と定めています。本市の小中学校の標準規模について、あなたの考えに近いものを選んでください。(○は1つだけ)						
		適切	どちらかという と適切	どちらかという と不適切	不適切	分からない	その他	無回答
地 区 別	全 体	232 15.3	439 28.9	113 7.4	51 3.4	646 42.6	17 1.1	20 1.3
	稲 沢	60 18.1	93 28.0	20 6.0	9 2.7	145 43.7	3 0.9	2 0.6
	小 正	35 18.3	60 31.4	10 5.2	6 3.1	76 39.8	2 1.0	2 1.0
	下 津	27 18.8	40 27.8	10 6.9	8 5.6	54 37.5	3 2.1	2 1.4
	明 治	13 11.4	37 32.5	11 9.6	3 2.6	48 42.1	1 0.9	1 0.9
	千代田	13 16.7	21 26.9	4 5.1	1 1.3	36 46.2	1 1.3	2 2.6
	大里西	17 14.5	38 32.5	8 6.8	3 2.6	47 40.2	3 2.6	1 0.9
	大里東	26 20.3	32 25.0	11 8.6	2 1.6	53 41.4	2 1.6	2 1.6
	祖父江	20 8.7	66 28.7	27 11.7	11 4.8	101 43.9	1 0.4	4 1.7
	平 和	16 11.3	42 29.8	9 6.4	6 4.3	64 45.4	1 0.7	3 2.1
	分からない	1 4.0	5 20.0	- -	1 4.0	18 72.0	- -	- -

問 1 2 ・ 年 齢 別



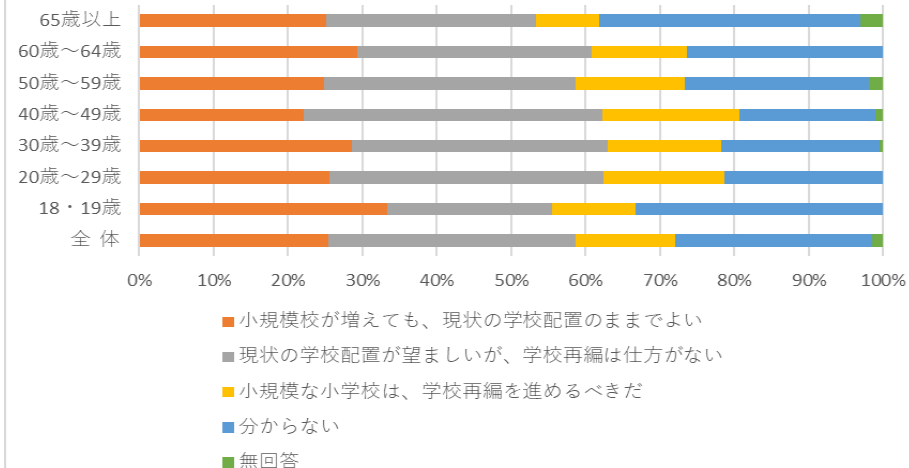
問 1 2 ・ 地 区 別



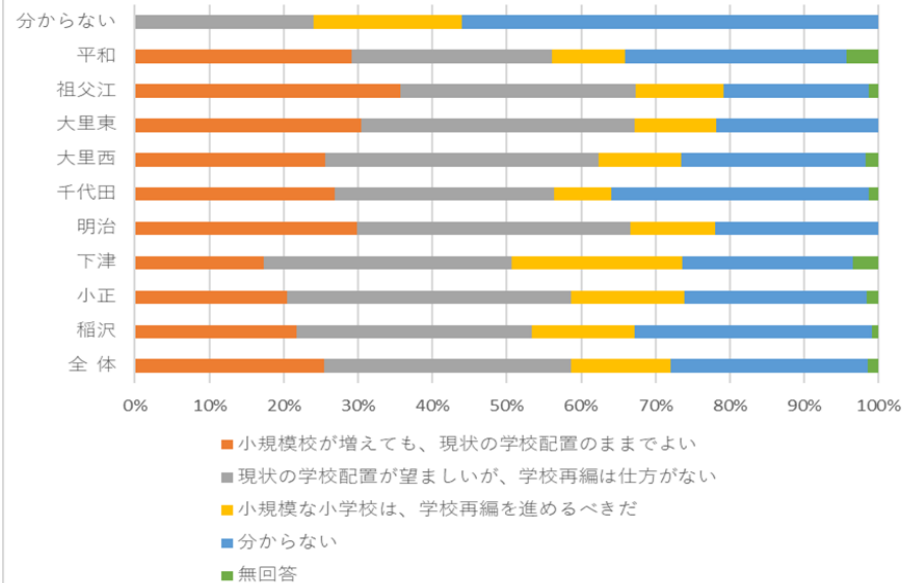
		問13 稲沢市では、令和4年度現在、中学校の学級数は全て標準規模となっていますが、小学校23校のうち13校は標準規模を下回っており、全ての学年が1学級という小学校も10校あります。また、少子化の影響により、1学級の児童数が15人を下回る小学校も増えることが予想されています。こうした状況の中、本市の小学校の配置について、あなたの考えに近いものを選んでください。(〇は1つだけ)				
		小規模校が増えても、現状の学校配置のままでよい	現状の学校配置が望ましいが、学校再編は仕方がない	小規模な小学校は、学校再編を進めるべきだ	分からない	無回答
年 齢 別	全 体	387 25.5	504 33.2	203 13.4	401 26.4	23 1.5
	18・19歳	9 33.3	6 22.2	3 11.1	9 33.3	－
	20歳～29歳	36 25.5	52 36.9	23 16.3	30 21.3	－
	30歳～39歳	54 28.6	65 34.4	29 15.3	40 21.2	1 0.5
	40歳～49歳	63 22.2	114 40.1	52 18.3	52 18.3	3 1.1
	50歳～59歳	66 24.8	90 33.8	39 14.7	66 24.8	5 1.9
	60歳～64歳	39 29.3	42 31.6	17 12.8	35 26.3	－
	65歳以上	116 25.2	130 28.2	39 8.5	162 35.1	14 3.0

		問13 稲沢市では、令和4年度現在、中学校の学級数は全て標準規模となっていますが、小学校23校のうち13校は標準規模を下回っており、全ての学年が1学級という小学校も10校あります。また、少子化の影響により、1学級の児童数が15人を下回る小学校も増えることが予想されています。こうした状況の中、本市の小学校の配置について、あなたの考えに近いものを選んでください。(〇は1つだけ)				
		小規模校が増えても、現状の学校配置のままでよい	現状の学校配置が望ましいが、学校再編は仕方がない	小規模な小学校は、学校再編を進めるべきだ	分からない	無回答
地 区 別	全 体	387 25.5	504 33.2	203 13.4	401 26.4	23 1.5
	稲沢	72 21.7	105 31.6	46 13.9	106 31.9	3 0.9
	小正	39 20.4	73 38.2	29 15.2	47 24.6	3 1.6
	下津	25 17.4	48 33.3	33 22.9	33 22.9	5 3.5
	明治	34 29.8	42 36.8	13 11.4	25 21.9	－
	千代田	21 26.9	23 29.5	6 7.7	27 34.6	1 1.3
	大里西	30 25.6	43 36.8	13 11.1	29 24.8	2 1.7
	大里東	39 30.5	47 36.7	14 10.9	28 21.9	－
	祖父江	82 35.7	73 31.7	27 11.7	45 19.6	3 1.3
	平和	41 29.1	38 27.0	14 9.9	42 29.8	6 4.3
	分からない	－	6 24.0	5 20.0	14 56.0	－

問 1 3 ・ 年 齢 別



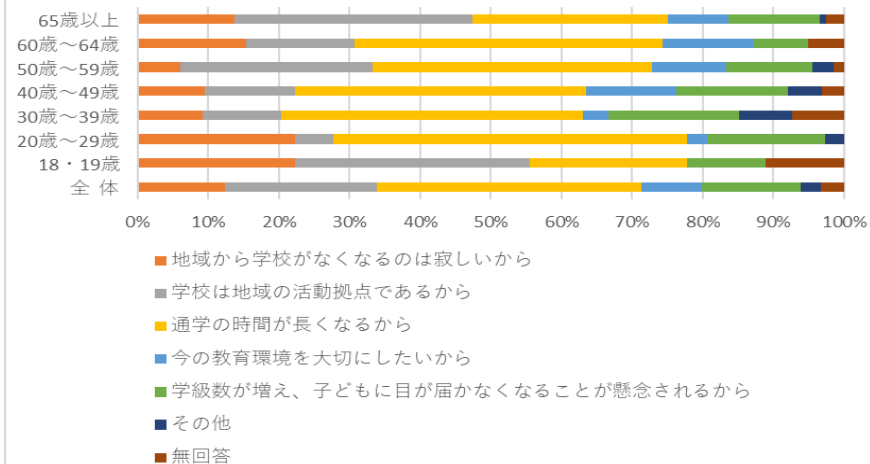
問 1 3 ・ 地 区 別



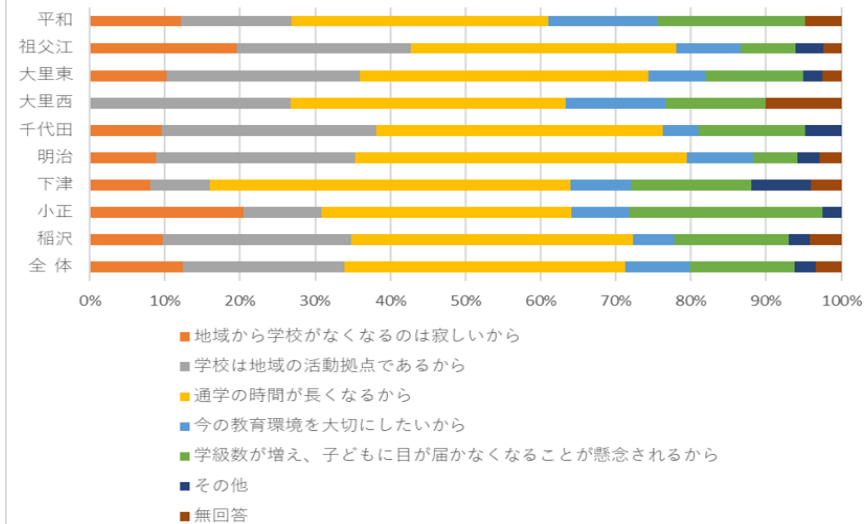
問13-1 選択した理由として、あなたの考えに近いものを選んでください。(〇は1つだけ)								
		地域から学校がなくなるのは寂しいから	学校は地域の活動拠点であるから	通学の時間が長くなるから	今の教育環境を大切にしたいから	学級数が増え、子どもに目が届かなくなることが懸念されるから	その他	無回答
年齢別	全 体	48 12.4	83 21.4	145 37.5	33 8.5	54 14.0	11 2.8	13 3.4
	18・19歳	2 22.2	3 33.3	2 22.2	-	1 11.1	-	1 11.1
	20歳～29歳	8 22.2	2 5.6	18 50.0	1 2.8	6 16.7	1 2.8	-
	30歳～39歳	5 9.3	6 11.1	23 42.6	2 3.7	10 18.5	4 7.4	4 7.4
	40歳～49歳	6 9.5	8 12.7	26 41.3	8 12.7	10 15.9	3 4.8	2 3.2
	50歳～59歳	4 6.1	18 27.3	26 39.4	7 10.6	8 12.1	2 3.0	1 1.5
	60歳～64歳	6 15.4	6 15.4	17 43.6	5 12.8	3 7.7	-	2 5.1
	65歳以上	16 13.8	39 33.6	32 27.6	10 8.6	15 12.9	1 0.9	3 2.6

問13-1 選択した理由として、あなたの考えに近いものを選んでください。(〇は1つだけ)								
		地域から学校がなくなるのは寂しいから	学校は地域の活動拠点であるから	通学の時間が長くなるから	今の教育環境を大切にしたいから	学級数が増え、子どもに目が届かなくなることが懸念されるから	その他	無回答
地区別	全 体	48 12.4	83 21.4	145 37.5	33 8.5	54 14.0	11 2.8	13 3.4
	稲沢	7 9.7	18 25.0	27 37.5	4 5.6	11 15.3	2 2.8	3 4.2
	小正	8 20.5	4 10.3	13 33.3	3 7.7	10 25.6	1 2.6	-
	下津	2 8.0	2 8.0	12 48.0	2 8.0	4 16.0	2 8.0	1 4.0
	明治	3 8.8	9 26.5	15 44.1	3 8.8	2 5.9	1 2.9	1 2.9
	千代田	2 9.5	6 28.6	8 38.1	1 4.8	3 14.3	1 4.8	-
	大里西	-	8 26.7	11 36.7	4 13.3	4 13.3	-	3 10.0
	大里東	4 10.3	10 25.6	15 38.5	3 7.7	5 12.8	1 2.6	1 2.6
	祖父江	16 19.5	19 23.2	29 35.4	7 8.5	6 7.3	3 3.7	2 2.4
	平和	5 12.2	6 14.6	14 34.1	6 14.6	8 19.5	-	2 4.9
	分からない	-	-	-	-	-	-	-

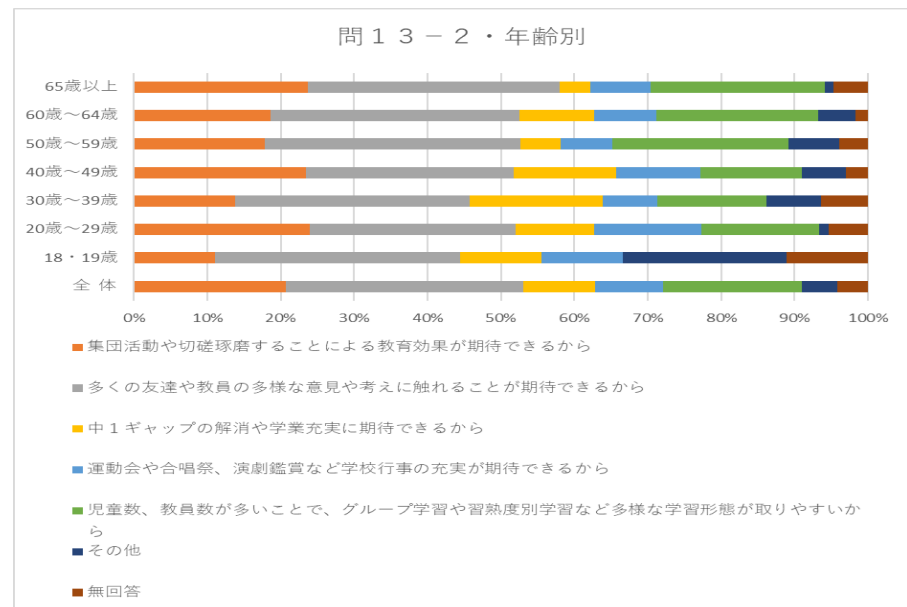
問13-1・年齢別



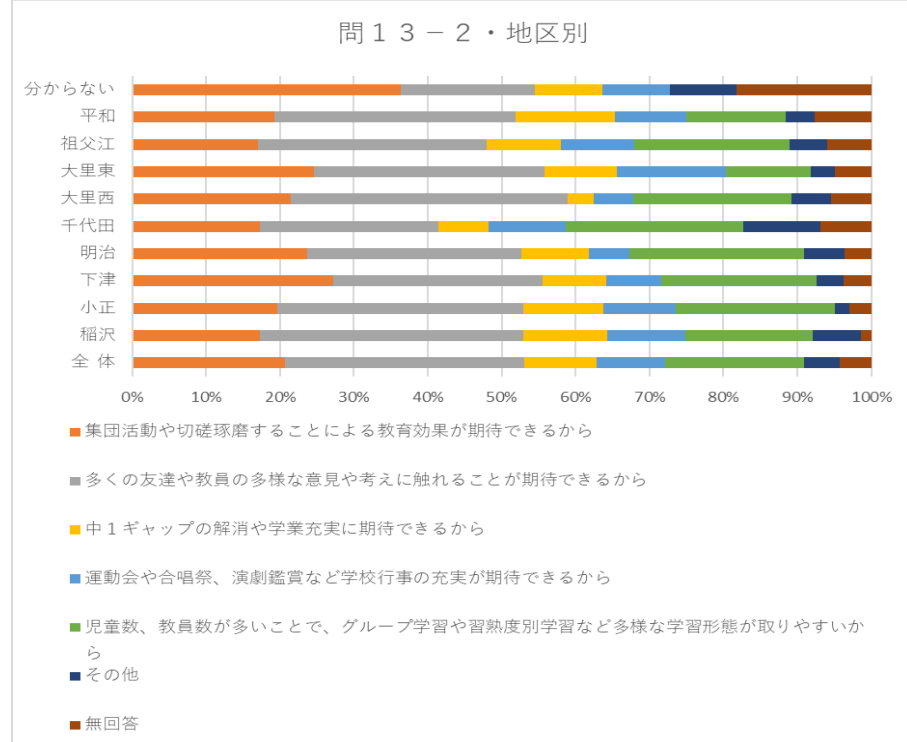
問13-1・地区別



		問13-2 選択した理由として、あなたの考えに近いものを選んでください。(○は1つだけ)						
		集団活動や切磋琢磨することによる教育効果が期待できるから	多くの友達や教員の多様な意見や考えに触れることが期待できるから	中1ギャップの解消や学業充実に期待できるから	運動会や合唱祭、演劇鑑賞など学校行事の充実が期待できるから	児童数、教員数が多いことで、グループ学習や習熟度別学習など多様な学習形態が取りやすいから	その他	無回答
年 齢 別	全 体	146 20.7	229 32.4	69 9.8	66 9.3	133 18.8	34 4.8	30 4.2
	18・19歳	1 11.1	3 33.3	1 11.1	1 11.1	－ －	2 22.2	1 11.1
	20歳～29歳	18 24.0	21 28.0	8 10.7	11 14.7	12 16.0	1 1.3	4 5.3
	30歳～39歳	13 13.8	30 31.9	17 18.1	7 7.4	14 14.9	7 7.4	6 6.4
	40歳～49歳	39 23.5	47 28.3	23 13.9	19 11.4	23 13.9	10 6.0	5 3.0
	50歳～59歳	23 17.8	45 34.9	7 5.4	9 7.0	31 24.0	9 7.0	5 3.9
	60歳～64歳	11 18.6	20 33.9	6 10.2	5 8.5	13 22.0	3 5.1	1 1.7
	65歳以上	40 23.7	58 34.3	7 4.1	14 8.3	40 23.7	2 1.2	8 4.7



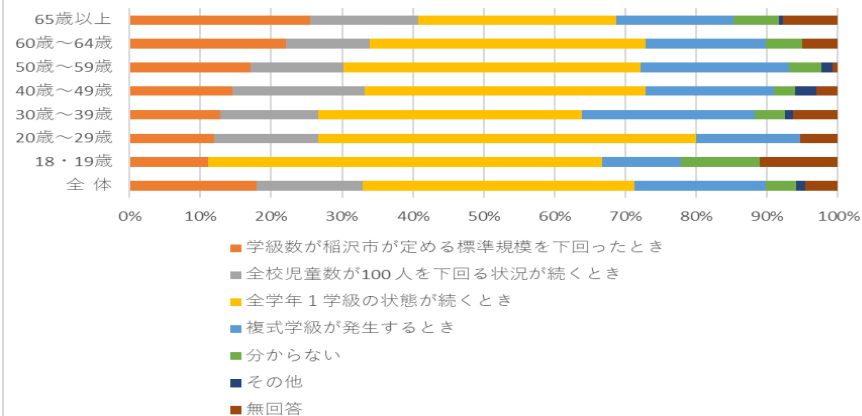
		問13-2 選択した理由として、あなたの考えに近いものを選んでください。(○は1つだけ)						
		集団活動や切磋琢磨することによる教育効果が期待できるから	多くの友達や教員の多様な意見や考えに触れることが期待できるから	中1ギャップの解消や学業充実に期待できるから	運動会や合唱祭、演劇鑑賞など学校行事の充実が期待できるから	児童数、教員数が多いことで、グループ学習や習熟度別学習など多様な学習形態が取りやすいから	その他	無回答
地 区 別	全 体	146 20.7	229 32.4	69 9.8	66 9.3	133 18.8	34 4.8	30 4.2
	稲沢	26 17.2	54 35.8	17 11.3	16 10.6	26 17.2	10 6.6	2 1.3
	小正	20 19.6	34 33.3	11 10.8	10 9.8	22 21.6	2 2.0	3 2.9
	下津	22 27.2	23 28.4	7 8.6	6 7.4	17 21.0	3 3.7	3 3.7
	明治	13 23.6	16 29.1	5 9.1	3 5.5	13 23.6	3 5.5	2 3.6
	千代田	5 17.2	7 24.1	2 6.9	3 10.3	7 24.1	3 10.3	2 6.9
	大里西	12 21.4	21 37.5	2 3.6	3 5.4	12 21.4	3 5.4	3 5.4
	大里東	15 24.6	19 31.1	6 9.8	9 14.8	7 11.5	2 3.3	3 4.9
	祖父江	17 17.0	31 31.0	10 10.0	10 10.0	21 21.0	5 5.0	6 6.0
	平和	10 19.2	17 32.7	7 13.5	5 9.6	7 13.5	2 3.8	4 7.7
	分からない	4 36.4	2 18.2	1 9.1	1 9.1	－ －	1 9.1	2 18.2



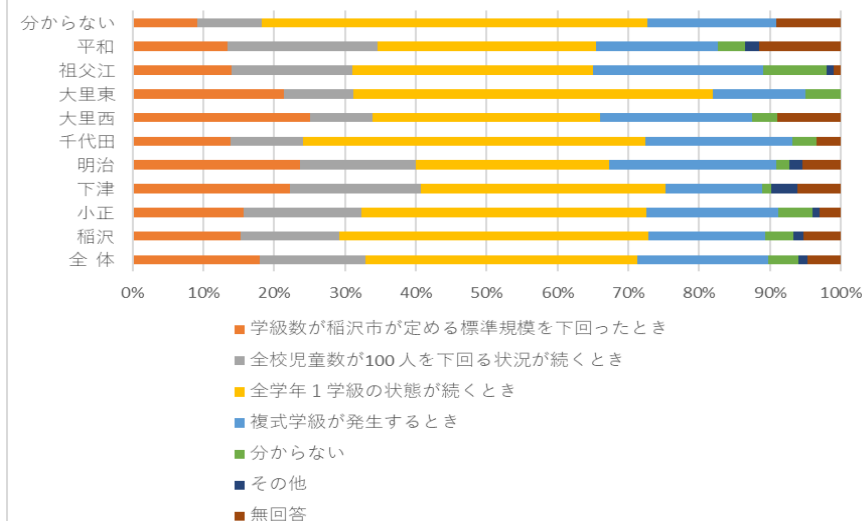
		問13-3 一般的に、小学校では、どの程度小規模になったら、学校再編が必要であると考えますか。あなたの考えに近いものを選んでください。(○は1つだけ)						
		学級数が稲沢市が定める標準規模を下回ったとき	全校児童数が100人を下回る状況が続くとき	全学年1学級の状態が続くとき	複式学級が発生するとき	分からない	その他	無回答
年齢別	全 体	127 18.0	106 15.0	271 38.3	131 18.5	30 4.2	9 1.3	33 4.7
	18・19歳	1 11.1	-	5 55.6	1 11.1	1 11.1	-	1 11.1
	20歳～29歳	9 12.0	11 14.7	40 53.3	11 14.7	-	-	4 5.3
	30歳～39歳	12 12.8	13 13.8	35 37.2	23 24.5	4 4.3	1 1.1	6 6.4
	40歳～49歳	24 14.5	31 18.7	66 39.8	30 18.1	5 3.0	5 3.0	5 3.0
	50歳～59歳	22 17.1	17 13.2	54 41.9	27 20.9	6 4.7	2 1.6	1 0.8
	60歳～64歳	13 22.0	7 11.9	23 39.0	10 16.9	3 5.1	-	3 5.1
	65歳以上	43 25.4	26 15.4	47 27.8	28 16.6	11 6.5	1 0.6	13 7.7

		問13-3 一般的に、小学校では、どの程度小規模になったら、学校再編が必要であると考えますか。あなたの考えに近いものを選んでください。(○は1つだけ)						
		学級数が稲沢市が定める標準規模を下回ったとき	全校児童数が100人を下回る状況が続くとき	全学年1学級の状態が続くとき	複式学級が発生するとき	分からない	その他	無回答
地区別	全 体	127 18.0	106 15.0	271 38.3	131 18.5	30 4.2	9 1.3	33 4.7
	稲 沢	23 15.2	21 13.9	66 43.7	25 16.6	6 4.0	2 1.3	8 5.3
	小 正	16 15.7	17 16.7	41 40.2	19 18.6	5 4.9	1 1.0	3 2.9
	下 津	18 22.2	15 18.5	28 34.6	11 13.6	1 1.2	3 3.7	5 6.2
	明 治	13 23.6	9 16.4	15 27.3	13 23.6	1 1.8	1 1.8	3 5.5
	千代田	4 13.8	3 10.3	14 48.3	6 20.7	1 3.4	-	1 3.4
	大里西	14 25.0	5 8.9	18 32.1	12 21.4	2 3.6	-	5 8.9
	大里東	13 21.3	6 9.8	31 50.8	8 13.1	3 4.9	-	-
	祖父江	14 14.0	17 17.0	34 34.0	24 24.0	9 9.0	1 1.0	1 1.0
	平 和	7 13.5	11 21.2	16 30.8	9 17.3	2 3.8	1 1.9	6 11.5
	分からない	1 9.1	1 9.1	6 54.5	2 18.2	-	-	1 9.1

問 1 3 - 3 ・ 年 齢 別



問 1 3 - 3 ・ 地 区 別



稲沢市学校施設整備基本計画策定委員会設置要綱

（趣旨）

第1条 この要綱は、稲沢市学校施設整備基本計画策定委員会の設置、組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

（設置）

第2条 稲沢市学校施設整備基本計画（以下「計画」という。）を策定するため、稲沢市学校施設整備基本計画策定委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

（所掌事務）

第3条 委員会は、次の事項について検討する。

- (1) 計画の策定に関すること。
- (2) その他計画の策定に必要な事項に関すること。

（組織）

第4条 委員会は、委員12人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから稲沢市教育委員会（以下「教育委員会」という。）が委嘱する。

- (1) 学識経験者
- (2) 保護者（子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第6条第2項に規定する保護者をいう。）
- (3) まちづくり関係団体代表者
- (4) 稲沢市小中学校長代表者
- (5) 公募による者
- (6) その他教育委員会が必要と認める者

(任期)

第5条 委員の任期は、計画の策定が完了するまでとする。

(委員長及び副委員長)

第6条 委員会に、委員長及び副委員長を置く。

2 委員長及び副委員長は、委員の互選によって定める。

3 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。

4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第7条 委員会の会議は、委員長が招集し、会議の議長となる。ただし、委員委嘱後最初の委員会の会議は、教育長が招集する。

2 委員会の会議は、委員の半数以上の出席がなければ開くことができない。

3 委員会の会議の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(関係者の出席)

第8条 委員会は、必要があると認めたときは、関係者の出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。

(庶務)

第9条 委員会の庶務は、教育委員会事務局庶務課において処理する。

(補則)

第10条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

付 則

この要綱は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

稲沢市の義務教育と学校のあるべき姿

平成26年5月13日
稲沢市教育委員会

はじめに

平成21年10月1日、日本の総人口は1億2,751万人となり、前年に比べ18万3千人（0.14%）減少し、減少幅は前年より大きく拡大した。

稲沢市においても人口減少、さらには少子高齢化の波は着実に押し寄せている。今後、国や地域経済の規模と市財政の縮小化が現実問題として浮かび上がってくることは避けられず、身の丈にあったコンパクトでスリムなまちづくりと行政運営が求められる。

そのような背景を踏まえ、稲沢市教育委員会として、次代を担う子どもたちに生きる力を身につけさせるためにはより活力ある教育活動を展開する学校づくりを目指す必要があると考える。

そこで、稲沢市としての義務教育のあり方、学校のあるべき姿について市全体の均衡と将来展望を見据えた教育を推進すべく提言したい。

一方、こうした取組みと平行して、人口減少に歯止めをかけ、人口増につなげるような思い切った政策の実施も期待したい。

1 義務教育のあり方

日本国憲法は、「主権が国民に存することを宣言し、民主主義を人類普遍の原理と定め、恒久の平和を念願し、人間相互の関係を支配する崇高な理想を深く自覚する」と述べ「日本国民は、国家の名誉にかけ、全力をあげてこの崇高な理想と目的を達成することを誓う」と謳いあげた。そして、ひとしく教育を受ける権利を保証し、教育を受けさせる義務を負わせた。

これを受け教育基本法は、教育の目的として「人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成」を掲げている。そして義務教育においては、国民に、保護する子に普通教育を受けさせる義務を負わせ、義務教育として行われる普通教育は、各個人の有する能力を伸ばしつつ社会において自立的に生きる基礎を培うことを目的として行うこととしている。

さらに国及び地方公共団体は、義務教育の機会の保障、水準の確保と実施に責任を負うものとし、学校においては、教育の目標が達成されるよう、教育を受ける者の心身の発達に応じて、体系的な教育を組織的に行い、教育を受ける者が、規律を重んじ、自ら進んで学習に取り組む意欲を高めることを重視するよう求めている。

稲沢市においては、これらのことを義務教育のあるべき不易な姿として教育活動を推進していくべきである。

2 稲沢市の学校のあり方

稲沢市には100年以上の歴史と伝統を有する学校が多く存在する。学校教育法が求めている「我が国の歴史、伝統と文化の尊重と、我が国と郷土を愛する態度を養う」という精神を重く受け止め、これらの学校の存在意義を考えなければならない。しかしながら、どの学校も永久に現在の場所で存続するという保証はなく、時代の流れや社会状況により変わっていくことはやむを得ない。

昭和40年から50年代にかけての児童生徒数の増加時には、多くの学校が分離を余儀なくされ、新設校が建設された。しかし、少子化が急速に進む稲沢市における近未来社会を予想し、学校教育に関わる様々な条件を冷静に分析したとき、学校再編、校区再編は避けて通れない課題である。

ア 稲沢市の小中学校標準規模

稲沢市にとって学校再編、校区再編が不可避であるとすれば、子どもたちの学びや育ちを保証し、活力ある学校教育を推進していくためには、どの程度の学校規模がよりよいのかという標準を定める必要がある。稲沢市においては小中学校の標準規模を学級数と通学距離で設定する。

小学校においては

- ① 学級数による標準規模を、12学級（各学年2学級以上）から24学級とする。
- ② 通学距離の限度を、片道4km程度とし、4kmを超える場合は小学校低学年児童の体力を考慮し、スクールバス等の活用を考慮する。

中学校においては

- ① 学級数による標準規模を、6学級（各学年2学級以上）から24学級とする。
- ② 部活動が行われる中学校では、自転車通学も可能であることから通学距離の標準は特に定めない。

イ 学校再編、校区再編に関する基本方針

- ① 少子化の進捗に伴う地域の学校再編・校区再編を図り、学校を標準規模化するよう努める。
- ② 都市開発による人口増加地域については、学校の校区再編も視野に入れ、学校規模の標準規模化を目指す。

ウ 学校再編、校区再編の進め方

- ① 学校再編、校区再編を進めるときは、児童生徒、保護者、地域住民の学校に対する思いや判断を最大限尊重する。
- ② 学校再編の対象となる学校の児童生徒、保護者、地域住民には、学校再編が単なる学校の小規模校解消のためだけではなく、このことを契機として活力ある学校教育の展開と、新たな機能を有する学校建設の可能性をきちんと説明し、理解と納得を得るよう努力する。
- ③ 複数校を再編するときには、既存の学校を核として全面改築する手法、第三適地へ新たな学校を建設する手法など、多様な選択肢を考慮する。

これには財政的に大きな負担がかかることは否めない。しかし、将来の稲沢を、そして日本を背負う子どもたちのための投資であるという共通認識で立案し推進する。

- ④ 廃校となる学校の跡地利用については、保護者、地域住民とともに有効活用の方策を考える。
- ⑤ 人口増加時代に建設された新設校の校区設定には、地域住民や保護者の複雑な思いが傾注されている。しかし最近の都市開発による人口偏重により、学校規模がアンバランスになっている。そこで、そうした学校の校区を再考、再編し学校の標準規模化に協力を求める。

おわりに

これからの学校は、単に児童生徒を教育する場としての存在から、子育て支援の一翼を担う施設として有効活用することを積極的に考えるべきである。さらには地域住民の生涯学習拠点としての機能を付随したものなどを提案していきたい。

そうした観点から、今後、老朽化した校舎を有する学校の建て替えを検討するときには、「稲沢市の義務教育と学校のあるべき姿」を指針として、学校再編、校区再編の必要性、可能性を踏まえ議論していくことが望まれる。

稲沢市学校施設整備基本計画策定委員会

委 員

No	氏 名	推薦団体・役職等	備 考
1	栗林 芳彦	名古屋文理大学教授	学識経験者
2	富田 健弘	愛知文教女子短期大学学長	学識経験者
3	鈴木 賢一	名古屋市立大学教授	学識経験者
4	小川 紗希	清水小学校 P T A 代表	保護者代表
5	曾我 菜美子	平和中学校 P T A 代表	保護者代表
6	甲斐 琴音	牧川保育園保護者代表	保護者代表
7	内藤 美文	梅檀保育園保護者代表	保護者代表
8	吉川 永浩	稲沢市まちづくり連絡協議会代表	まちづくり代表
9	風間 哲郎	千代田小学校校長	校長会代表
10	江崎 浩央	祖父江中学校校長	校長会代表
11	平野 直海	市民公募	市民公募
12	鈴木 明裕	市民公募	市民公募

委嘱期間 令和5年6月1日から計画策定終了まで